

## ■ 2026 年度シンポジウム

新しい担保権制度の実務展望  
～譲渡担保法および企業価値担保権の運用イメージを整理する～主 催：事業再生研究機構  
後 援：事業再生実務家協会、全国倒産処理弁護士ネットワーク

近時、事業再生に大きく影響する担保法の成立・施行が進んでいます。2025年5月、「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律」（以下「譲渡担保法」）が成立し、同年6月6日に公布されました。また2024年6月には、「事業性融資の推進等に関する法律」が成立し、包括担保の一種である企業価値担保権が新設されました。同法は本年5月25日に施行されます。

今回、譲渡担保法については、法務省にて立法を担当された笹井管理官から担保権者に与える影響等の基調講演をいただき、パネルディスカッションでは、譲渡担保法が倒産手続において譲渡担保権者に与える影響や、譲渡担保法では立法化されなかったファイナンスリースに与える影響の有無等を検討します。また、企業価値担保権については金融庁にて立法を担当された水谷室長から、施行を見据えた基調講演をいただき、パネルディスカッションでは、企業価値担保権の利用場面や期中管理、実行手続に至る前の対応等、主として金融機関の立場から検討していきます。

双方ともに実務に直結するトピックであり、今後の実務の一助となれば幸いです。

日 時： 2026年5月30日（土） 13:15～17:45

開催方式： リアル会場とオンラインでのハイブリッド開催（詳細は裏面ご参照）

開会の辞 大澤加奈子（当機構常務理事 弁護士 梶谷綜合法律事務所）

## 第1部 譲渡担保

## 基調講演「譲渡担保法が担保権者に与える影響」

笹井 朋昭 氏（法務省民事局 民事法制管理官）

## パネルディスカッション—譲渡担保法が倒産手続において担保権者に与える影響

栗田口太郎 氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士）

笹井 朋昭 氏（法務省民事局 民事法制管理官）

水津 太郎 氏（東京大学大学院 法学政治学研究科 教授）

日比野俊介 氏（みずほ銀行 法務部 副部長）

## 第2部 企業価値担保

## 基調講演「事業性融資推進法（企業価値担保）の施行にあたり」

水谷登美男 氏（金融庁 監督局総務課 事業性融資推進室長）

## パネルディスカッション—企業価値担保権の実務運用

栗田口太郎 氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士）

水谷登美男 氏（金融庁 監督局総務課 事業性融資推進室長）

光井 学 氏（多摩信用金庫 融資部融資企画グループ 特命担当 主任調査役）

閉会の辞 松下 淳一（当機構代表理事 学習院大学法学部教授）

（※プログラムは現時点での予定であり、変更になる可能性もございますのでご了承ください。）

日時：2026年5月30日（土）13:15～17:45

場所：AP日本橋（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント6階）におけるリアル開催  
およびZoomウェビナーによるLIVE配信

懇親会：シンポジウム終了後、同ビル3階にある公益社団法人商事法務研究会の会議室にて開催

定員：会場参加 80名、オンライン参加 450名、懇親会 80名

参加費（会員）：シンポジウム 会場参加 4,000円、オンライン参加 2,000円、懇親会 7,000円

参加費（非会員）：シンポジウム 会場参加 6,000円、オンライン参加 4,000円、懇親会 7,000円

### 【参加申込み方法について】

※締切は5月26日（火）を予定していますが、各定員に達し次第  
お申込みを締め切らせていただきます。



- 1 当機構HPの2026年度シンポジウムのページ  
(<https://jabr2026symposium.peatix.com/>) にアクセスしてください。  
(右記QRコードからもアクセスいただけます。)
- 2 「参加申込みをする」をクリックし、Peatixのページにて必要事項を入力の上、参加チケットをご購入ください。チケットは懇親会を含め5種類ありますので、お間違えの無いようお願いいたします。なお、会場参加と懇親会は各80名と人数が限られているため、ご都合が悪くなってしまった場合にはキャンセルをお願いいたします。キャンセル期限は2026年5月26日（火）正午です。キャンセル方法や手数料等の詳細はPeatixのお申込み画面でご確認ください。
- 3 開催日前日に登録されたメールアドレス宛に、会場参加の方には資料のURLを、オンライン参加の方には視聴用のURLと資料のご案内を差し上げますのでご確認ください。
- 4 会場参加の方は、当日、受付でPeatixアカウントに表示されるチケット画面を表示したスマートフォンもしくは印刷した紙をご提示ください。また、会場では資料の準備はございませんので、各自ご持参いただきますようお願いいたします。
- 5 上記の方法でチケットの購入ができない場合やご不明点等がある場合には下記事務局までお問い合わせください。なお、Peatixの操作方法につきましてはヘルプ(<https://help.peatix.com/?hl=ja>)をご参照ください。

### 【ご入会案内】

事業再生研究機構は、倒産・事業再生分野の研究・意見交換の場として、2002年3月に設立された任意団体です。設立当初より行政・司法当局、法曹界、学界、実務界などに属する多面的分野の会員を擁し、研究者、弁護士・公認会計士・税理士等、金融機関・ファンド・事業会社の実務担当者など多種多様な職種から構成される専門家集団として、さまざまな活動を行っています。

随時会員を募集しておりますので、是非ご検討ください。

<https://jabr.smoosy.atlas.jp/ja/nyukai> もしくは [事業再生研究機構](#)

\*\*\*\*\*

事業再生研究機構事務局 飯泉／吉野／本間

TEL：03-6262-6743／FAX：03-6262-6791

Email：[jabr@shojihomu.or.jp](mailto:jabr@shojihomu.or.jp)

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2

公益社団法人商事法務研究会 内

\*\*\*\*\*